

代表質問

自民党

十八年度決算

【質問】 十八年度決算の市長の総括は。
【答弁】 市税収入が二年連続で増となったことや、行政改革などにより減債基金からの新規借り入れを行ってこなく実質収支が六兆九千八億円台を確保できたことなど、行革の成果が確実に現れた。十八年度は現業計画の二年次目として、行革の成果を小児医療費助成事業の対象年齢の拡大や私立幼稚園保育料補助の拡充という形で市民に還元でき、市債の満期一括償還分について必要額を減債基金へ積み立てるなど、財政健全化への取り組みも着実に実施できた。

川崎再生プロジェクトマニフェスト

【質問】 現在の進捗状況と市長の総括は。
【答弁】 総合計画全体の推進を先導する重点戦略プランについては、計画期間内におおむね達成が見込まれ、順調に進捗している。主な取り組みとしては、普通こみ収集の週四日から三日への変更やアジア起業家村構想の推進、川崎駅や小杉駅周辺地区などの都市拠点の整備、音楽のまち・かわさきの推進、アメリカンフットボールワールドカップの開催をはじめとするホームタウンスポーツの振興、区民会議の本格実施などがある。このほか、建築物の耐震対策の創出しなど社会環境の変化にも迅速な対応を図った。

里地・里山コミュニティマニフェスト

【質問】 里地・里山をテーマとした施策を展開し、「農ある風景の保全」を図るには、財政的裏づけが必要だが見解は。
【答弁】 本構想は経済局と環境局が連携し、農地や樹林地の保全・活用を図ることにより、地域振興や「農ある風景の保全」を展開するものである。具体的な取り組み計画は、地域の意見要望などを反映しながら策定し、関係局と連携して予算の確保に努める。



ミックスペーパーの収集作業

ミックスペーパーの収集

【質問】 二十年度以降にモデル収集を拡充し、二十一年度以降に本実施とすることが具体的な内容は。
【答弁】 十八年十一月から川崎区・幸区の一部地域でモデル収集を開始し、十九年四月からは民間事業者への委託により収集帯を拡大した。二十年四月からは北部地域も含めた全市の九万帯を対象に拡充し、今後具体的な地域を選定、住民説明会などを実施する。二十一年度からは全市で実施する計画だが、効率化から安定的な収集運搬のため、圧縮機付施設

大型店などの商店街加盟

【質問】 大型店やコンビニエンスストア、チェーン店などに商店街への加入と地域活動への応分の負担を求める動きが出てきているが、市の見解は。
【答弁】 市は大型店、チェーン店と商店街が地域の活性化に向けて協働して活動することは重要であると認識している。今後は商店街と大型店、チェーン店との意見交換の場である連絡協議会を引き続き開催し、地域貢献の共通認識を形成しながら協働した地域の活性化への活動が促進されるよう商店街連合会と連携し取り組んでいく。

九月十二日、十三日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、自民党、民主党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

や中継輸送施設の確保などの諸課題を整理し計画を進める。

若年期認知症

【質問】 社会的認知度が低く、公的サービスの支援が課題であるが市の対応は。
【答弁】 市では十八歳以上四十歳未満の患者を若年期認知症患者とし、四十歳以上六十五歳未満を初期認知症患者としており、介護保険の対象とならない若年期認知症患者については、精神障害が認められる場合は障害程度の認定などを経て支給決定を受けることで障害者自立支援法に基づき施設などのサービスを利用して、今後各市区の相談機関における状況把握に努め家族会と連携することも情報提供を行っていった。

妊婦の救急搬送

【質問】 市でも妊婦が七回診療機関に受け入れを断られるという事例があったが、発症理由と件数、また市の対応は。
【答弁】 空きベッドや診察状況などは刻々と変化するため、搬送の際は救急隊から医療機関へ連絡している。受け入れを断られた理由としては、空きベッドがないことや他の患者を診察していること、より高度で専門的な治療が必要であること

公明党

二十年度予算編成の考え方

【質問】 新実行計画と新・行財政改革プランは三分の予算案ともいえるが、初年度である二十年度編成への市長の考えは。
【答弁】 二十年度予算編成では、計画期間である三年の事業内容を視野に、現在策定を進めている行財政改革プランを踏まえ、年度をまたいだ施策や事業の調整を行う。編成に当たっては、財政危機宣言以降の財政的目標である二十一年度取支均衡への対応を確に行うため、全庁一丸となって行財政改革に取り組む。持続可能な財政構造の構築に向けた予算とつぎきたい。

人件費の削減

【質問】 行財政改革により千九百人の職員を削減したことは評価するが、他の政令市との比較では人件費比率は依然高い。市長の見解は。
【答弁】 人件費は十九年度予算で百八十六億円の改革効果は引き続き減少しているが、義務的経費全体では今後も増加が見込まれ、財政は依然厳しい状況にある。今後も民間でできることは積極的に民間活用を図り、簡素で効率的な執務体制の確立を目指して、三年間で約千人の職員を削減し、各種手当の見直しなど引き続き給与と制度改革を進め、行政コストのさら

ことで、件数は、十八年中は二百五十八件となっている。医療機関の選定には県救急医療や周産期救急医療の情報システムや東京都救急医療機関案内サービスなどを活用し迅速な搬送に努めている。

富士見周辺地区整備基本計画

【質問】 新たな都市公園区域の考え方は。
【答弁】 都市公園としての機能回復や川崎都心にふさわしいスポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点化を図ることを目的として、市民アリーナ建設や市民館機能と川崎役所の複合化、競輪場のコンパクト化を進めていく。

市バスのサービス向上

【質問】 十九年度より市バスサービス向上プロジェクトが実施されているが改善内容と取り組み状況は。
【答弁】 十七年度から市バス事業「ユーザーシフト」により経営改善に取り組んでいるが、十九年七月から「市バスは変わる」をキャッチフレーズに、接客改善、車内での傘の貸し出し、ベンチの計画的な整備などのプロジェクトを展開している。接客改善については全乗務員に研修を行い、乗車時に「ありがとうございます」と申し上げるなど四つのキーワードを車内アナウンスしている。

このほか、総合評価競争入札、学校運営協議会、老人医療費助成制度、現業公務員の学歴詐称などについて質問がありました。

民主党

市の財政状況

【質問】 実質公債費比率が十八%以上になると起債許可団体となるが、市の実態と今後の影響は。
【答弁】 十九年度は二一・一%で起債に際し公債費負担適正化計画を策定し許可を要することとなった。比率上昇の主な原因は減債基金への積み立てを繰り延べたことによる積み立て不足である。その他、十八年度からは所要額を積み立て、計画では二十四年度に十八%を下回るものとしている。今回許可団体となり証券市場には一定のインパクトを与えるが、実質公債費比率は投資の判断基準の一つと捉えられており影響は限定的と考える。しかし将来的には影響が生じる恐れがあるため、計画を着実に実行していく。

市の出資法人への天下り

【質問】 役員に占める市OBの比率は二分の一以下が目標だが取り組は。
【答弁】 出資法人の主体的な事務執行観点から「出資法人の経営改善指針」において役員のうち市出身者が占める割合を原則三分の一以下とし、指導や要請を行っている。現在未達成の法人は六人だが、現職職員数を除けばOB職員との割合に限定すると未達成は一人である。今後も引き続き三分の一以下となるよう指導や要請を行っていく。

地域子育て支援センター

【質問】 国は児童館を活用する地域子育て支援拠点事業を創設した。市はどのように活用していくのか。
【答弁】 国は児童館を活用する地域子育て支援拠点事業を創設した。市はどのように活用していくのか。国は児童館を活用する地域子育て支援拠点事業を創設した。市はどのように活用していくのか。国は児童館を活用する地域子育て支援拠点事業を創設した。市はどのように活用していくのか。

療養病床の削減

【質問】 削減が本格化し、受け皿整備を急いで行っていくべきだが市の対応は。
【答弁】 市では国の支援策などを踏まえ、第四期介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画の中で、療養病床削減に向け介護老人保健施設などの整備に関する年度ごとの数値目標を設定し、田沼な対応を図っていく。また二十四時間体制で往診や訪問看護を実施する在宅医療サービスへの転換も予想される。医療関係施策との連携も含めて検討していく。

市立学校の設置に関する条例の改正

【質問】 白山小と千手寺小を千手寺中央小に統合し、白山中と千手寺中を千手寺中央小に統合するものだが、小中一貫校にすべきとの意見もある。市の見解は。
【答弁】 市は小学校から中学校への環境変化に対応できるように不登校とならぬよう「千手寺」への対応を含め小中連携に配慮

【質問】 各区でタウンミーティングを開催するだけでもパブリックコメントで市民の方から意見をいただくのと考えている。実施に当たっては市政だよりやチラシ、ホームページなどで広報を行うとともに地域や各団体からの要望により職員が直接お伺いして内容を説明したいと考えている。パブリックコメントの手続きでは郵送やファックスのほか窓口手続などに意見募集箱を設置し、新実行計画への市民意見の反映に努めていきたい。

【質問】 結核・精神医療付加金支給制度の見直しは治療の中断を招き重大な事態が発生するのではないか。市長の見解は。
【答弁】 市では国の医療制度改革の趣旨を踏まえ、見直しが必要な制度は適切な見直しを行い、持続可能で安定的な制度の再構築を目指す。結核・精神医療付加金支給制度は利用者保険の加入者には適用されないため、公平性の観点から



わくわくプラザ

【質問】 午後六時から七時までわくわくプラザを活用した新たな事業を実施することだが内容は。
【答弁】 わくわくプラザ事業は児童の健全育成の観点から、帰宅後の生活や翌日の学校の準備など小学生の一日の生活時間を考慮し、午後六時までとしている。新たな事業は六時までにおよぶ困難な保護者などの対応を原単位として、二十四の実施に向け現在検討している。

新・行財政改革プラン

【質問】 骨子検討案では「市域における公共施設施設及び都市基盤施設の建設が相当程度進捗していることにより困難があるいは中止により重大な影響が生じる事項」を除外事項としている。検討委員会報告書には無いとした理由は。
【答弁】 報告書の考え方に基つき、法令との関係などで住民投票に付するところがない事項は除外しているが、それと同等の除外すべき理由が認められるものに対応するため、「その他住民投票に付するところを適当」と認められる事項として一括規定を設ける必要がある。公共施設施設などの建設が相当程度進捗している場合は社会経済上の観点から住民投票にしないのではないかについて、具体的な除外事項の一つとして制度設計作業を検討したものである。



かわさき市議会Q&A

一事不再議の原則とは？
 ● 議会では一つの案件を議決したときは、その会期中に同じ内容の案件を繰り返して審議しないという原則を「一事不再議の原則」といいます。
 ● 議会は市民を代表する機関として、条例の制定をはじめ、予算や決算の審議、市の事務の調査など、限られた時間の中で幅広い案件を処理しています。この原則は、議論の蒸し返しを防いで議会の効率的に運営すると同時に、議会の議決に権威を持たせるために認められているものです。

地球温暖化対策

【質問】 ヒートアイランド現象に有効とされる屋上緑化や壁面緑化の民間への助成制度の創設や、公共の建物の推進を図るべきだが見解は。
【答弁】 民間建物には十五年度より助成制度を設けているが、公共建築物への実施については、十九年度に市民へのPRと環境への効果の検証を目的に本庁舎南西側や壁面緑化のほか、ライオシティなどの対策技術の導入に向けた検討を行い、効果的・体系的なヒートアイランド対策に取り組んでいく。

建築物における駐車施設の附置等に関する条例

【質問】 自動二輪車の放置は市民生活にさまざまな影響を与えているが今後の改正駐車スペースの確保はできるのか。
【答弁】 過去三年の実績から推計すると、年間約百台の駐車施設の整備が求められ、新たに発生する需要に対し適切な規模を確保できる。条例の適用を受けない既存の公共施設や大規模商業施設などには今後も駐車スペースの確保を働きかけるとともに、民間駐車場や公的駐車場の設置を引き続き事業者に要請し、駐車スペース増加に取り組んでいく。



民間の自動二輪車駐車場

このほか、市の組織再編、読書のまち・かわさき、小杉駅周辺の再開発などについて質問がありました。

用語の解説

代表質問の用語について解説します。なお取り上げた用語の横に※をつけています。

- ミックスペーパー(二画) 資源循環回収の対象である新聞や雑誌、段ボール、牛乳パックなどを除いた菓予箱や包装紙、封筒、紙袋、リーフレットなどの紙類をいいます。
- ヒートアイランド現象(二画) 都市部において人工排熱の増加や人工被覆の増加、緑地や水面の減少などに伴い、郊外に比べて気温が高くなる現象をいいます。
- ドライミスト(二画) 微細な水の粒で人工的な霧を発生させ、水が液体から気体に変わる際、周囲から熱を奪う気化熱を利用して、周辺の気温を下げるシステムをいいます。

療養病床(三画)

主として長期にわたる療養を必要とする患者を入院させるための病床で、精神病床や感染症病床、結核病床以外の病床のことをいいます。